

特別企画： 山口県 事業承継に関する企業の意識調査

事業承継を「経営上の問題」と認識、7割を超える ～全国よりも事業承継への関心高く～

円滑な事業承継には「経営状況・課題を正しく認識」することが最重要

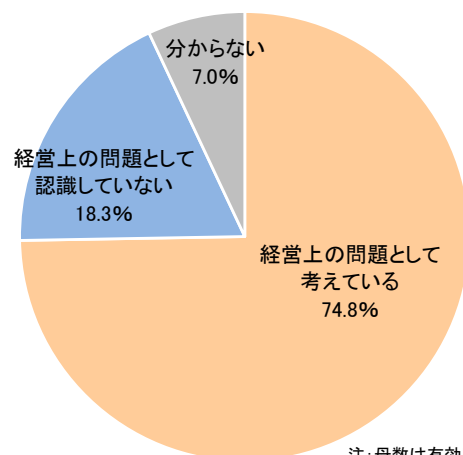
はじめに

高齢化社会が加速度的に進み、企業が経営を継続するうえで、円滑な事業承継が大きな課題となっている。とりわけ、長引くコロナ禍を大きな契機として、事業承継の重要性がさらに高まるなか、企業数全体の9割以上を占める中小企業にとって、経営者の交代は欠かせない任務のひとつといえる。これまでに培ってきた技術・ノウハウの次世代への伝承が日本経済の発展には不可欠で、M&Aやビジネスマッチングなど様々な取り組みが広がりをみせているが、山口県で事業承継はどのように進んでいるのだろうか。

そこで、帝国データバンクは事業承継に関する企業の見解について調査を実施した。全国の調査結果をもとに、山口支店で山口県に本社を置く企業の調査内容をまとめ、分析した。

今回の調査期間は、2021年5月18日～31日。調査対象は220社で、有効回答企業数は115社（回答率52.3%）。

■事業承継に対する考え方



注：母数は有効回答企業115社

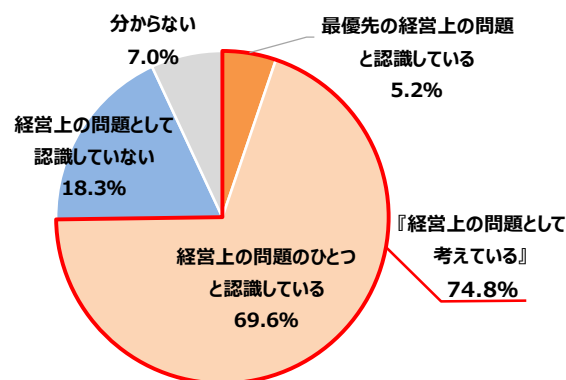
調査結果（要旨）

1. 事業承継に対する考え方、「経営上の問題のひとつと認識」が69.6%で最多。「最優先の経営上の問題と認識」の5.2%とあわせて、『経営上の問題として考えている』が74.8%を占め、全国よりも関心高く
2. 事業承継を円滑に行うために必要なこと、「経営状況・課題を正しく認識」が43.5%でトップ

1. 事業承継への関心、全国より7.4ポイントも高く

事業承継について、どのように考えているか尋ねたところ、「経営上の問題のひとつと認識している」と回答した企業が構成比69.6%（80社）で、7割近くを占めて最も高かった。「最優先の経営上の問題と認識している」の5.2%（6社）とあわせた『経営上の問題として考えている』は74.8%（86社）にのぼった。一方、「経営上の問題として認識していない」は18.3%（21社）だった。なお、「分からない」は7.0%（8社）だった。

■事業承継に対する考え方



注：母数は有効回答企業115社

全国と比較すると、「経営上の問題のひとつと認識している」では『全国』（55.5%・6234社）を14.1ポイントも上回った。一方、「最優先の経営上の問題と認識している」では、『全国』（11.9%・1341社）を6.7ポイント下回った。これらをあわせた『経営上の問題として考えている』は、『全国』（67.4%・7575社）より7.4ポイントも高く、事業承継に関して全国に比べて関心が高い結果となった。一方、「経営上の問題として認識していない」では『全国』（21.6%・2426社）を3.3ポイント下回った。

規模別にみると、「経営上の問題のひとつと認識している」では、『中小企業』（72.0%・72社）が『大企業』（53.3%・8社）を18.7ポイント上回った。「最優先の経営上の問題と認識している」では、『大企業』（13.3%・2社）が『中小企業』（4.0%・4社）を9.3ポイント上回った。一方、「経営上の問題として認識していない」では、『大企業』（26.7%・4社）が『中小企業』（17.0%・17社）を9.7ポイント上回った。

■事業承継に対する考え方

（構成比%、カッコ内社数）

	最優先の経営上の問題と認識している	経営上の問題のひとつと認識している	経営上の問題として認識していない	分からない	合計
全国	11.9 (1,341)	55.5 (6,234)	21.6 (2,426)	11.0 (1,241)	100.0 (11,242)
山口	5.2 (6)	69.6 (80)	18.3 (21)	7.0 (8)	100.0 (115)
大企業	13.3 (2)	53.3 (8)	26.7 (4)	6.7 (1)	100.0 (15)
中小企業	4.0 (4)	72.0 (72)	17.0 (17)	7.0 (7)	100.0 (100)
うち小規模	0.0 (0)	71.4 (20)	21.4 (6)	7.1 (2)	100.0 (28)
建設	3.3 (1)	70.0 (21)	20.0 (6)	6.7 (2)	100.0 (30)
不動産	0.0 (0)	50.0 (1)	50.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (2)
製造	2.9 (1)	76.5 (26)	14.7 (5)	5.9 (2)	100.0 (34)
卸売	3.7 (1)	70.4 (19)	14.8 (4)	11.1 (3)	100.0 (27)
小売	0.0 (0)	100.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)
運輸・倉庫	0.0 (0)	50.0 (2)	50.0 (2)	0.0 (0)	100.0 (4)
サービス	20.0 (3)	60.0 (9)	13.3 (2)	6.7 (1)	100.0 (15)
その他	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (1)

注1：網掛けは、山口県以上を表す

注2：全国の母数は、有効回答企業1万1,242社。山口県は115社

業種別（母数10社以上）にみると、「経営上の問題のひとつと認識している」では、『製造』（76.5%・26社）が最も高く、『卸売』（70.4%・19社）、『建設』（70.0%・21社）が続いた。「最優先の経営上の問題と認識している」では、『サービス』（20.0%・3社）が最も高かった。

2. 円滑な事業承継に必要なこと、
「経営状況・課題を正しく認識」が43.5%でトップ

事業承継を円滑に行うためにどのようなことが必要か尋ねたところ、「経営状況・課題を正しく認識」が43.5%（50社）で最も高かった（複数回答、以下同）。次いで、「早めに後継者を決定」が40.9%（47社）、「現代表（社長）と後継候補者との意識の共有」が39.1%（45社）、「早期・計画的な事業承継の準備」が33.9%（39社）、「事業の将来性、魅力の維持」が32.2%（37社）で続いた。

規模別にみると、『大企業』では「経営状況・課題を正しく認識」「早めに後継者を決定」がそれぞれ40.0%（6社）で最も高かった。『中小企業』でも、「経営状況・課題を正しく認識」が44.0%（44社）で最も高く、「早めに後継者を決定」「現代表（社長）と後継候補者との意識の共有」がそれぞれ41.0%（41社）で続いた。

上位 10 項目の中で、『大企業』
が『中小企業』を上回ったのは「事業の将来性、魅力の維持」「社内での業務経験」の 2 項目にとどまり、残りの 8 項目は『中小企業』が『大企業』を上回った。



注：母数は有効回答企業115社

		(%)		
		全体	大企業	中小企業
1	経営状況・課題を正しく認識	43.5	40.0	44.0
2	早めに後継者を決定	40.9	40.0	41.0
3	現代表（社長）と後継候補者との意識の共有	39.1	26.7	41.0
4	早期・計画的な事業承継の準備	33.9	33.3	34.0
5	事業の将来性、魅力の維持	32.2	33.3	32.0
6	他の役員・従業員・株主の協力	28.7	20.0	30.0
7	社内での業務経験	26.1	26.7	26.0
8	今後の経営ビジョンを持つこと	23.5	20.0	24.0
9	取引先や金融機関の理解・協力	22.6	13.3	24.0
10	承継後の経営は後継者に任せる	19.1	13.3	20.0

注1：網掛けは、他の企業規模より5ポイント以上高いことを示す

注2：母数は、有効回答企業115社

■田舎な事業承継に必要なこと(複数回答)

(単位は%、カッコ内は件数)																			
	代表者(社長)と役員・監事の意思の共有	早期に後継者を決定	早期・計画的な事業承継の準備	外部機関とのサポート	法務的や税務的な面で後継者を見つけておく	承継後の事業は後継者が継承する予定と国庫に提出する	近き子・関係者などだけでなく、専門家の業務承継	教育機関等での勉強	今後の経営ビジョンを持つこと	売手と代表者(社長)とのコミュニケーションを図る	事業承継の目的の明確化	事業の将来性、可能性の維持	取引先や金融機関との関係・協力	その他	特記	合計			
全国	43.5 (4,889)	33.9 (3,811)	36.2 (4,070)	11.4 (1,284)	14.1 (1,584)	18.2 (2,047)	37.4 (4,200)	10.1 (1,140)	22.9 (2,571)	6.9 (781)	27.6 (3,105)	15.4 (1,734)	19.2 (2,164)	30.1 (3,389)	27.1 (3,041)	21.4 (2,410)	2.1 (239)	8.0 (903)	— (11,244)
山口	39.5 (45)	40.9 (47)	33.9 (39)	10.4 (12)	15.7 (18)	19.1 (22)	43.5 (50)	11.0 (13)	23.1 (26)	7.0 (8)	23.5 (27)	9.6 (11)	10.4 (12)	32.2 (37)	28.7 (33)	22.6 (26)	2.6 (3)	5.2 (6)	— (61)
大企業	28.7 (4)	40.0 (6)	33.3 (5)	13.3 (2)	13.3 (2)	13.3 (2)	40.0 (6)	6.7 (1)	26.7 (4)	0.0 (0)	20.0 (3)	6.7 (1)	13.3 (2)	33.3 (5)	20.0 (3)	13.3 (2)	13.3 (2)	6.7 (1)	— (11)
中小企業	41.0 (41)	41.0 (41)	34.0 (34)	10.0 (10)	16.0 (16)	20.0 (20)	44.0 (44)	12.0 (12)	26.0 (26)	8.0 (8)	24.0 (24)	10.0 (10)	10.0 (10)	32.0 (32)	30.0 (30)	24.0 (24)	1.0 (1)	5.0 (5)	— (10)
小・中規模	38.3 (11)	48.4 (13)	39.3 (11)	10.7 (3)	10.7 (3)	10.7 (3)	39.3 (11)	21.4 (6)	28.6 (8)	7.1 (2)	21.4 (6)	10.7 (3)	17.9 (5)	39.3 (11)	21.4 (6)	17.9 (5)	3.6 (1)	7.1 (2)	— (2)
建設	36.7 (11)	40.0 (12)	26.7 (8)	13.3 (4)	10.0 (3)	13.3 (4)	33.3 (10)	13.3 (4)	20.0 (6)	0.0 (0)	3.3 (1)	16.7 (5)	10.0 (3)	26.7 (8)	20.0 (6)	10.0 (3)	6.7 (2)	3.3 (1)	— (1)
不動産	50.0 (1)	100.0 (2)	50.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	50.0 (1)	0.0 (0)	50.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	50.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	— (1)
製造	47.1 (16)	32.4 (11)	44.1 (15)	11.8 (4)	20.6 (7)	23.5 (8)	58.8 (20)	11.8 (4)	32.4 (11)	5.9 (2)	22.4 (11)	11.8 (4)	20.6 (7)	35.3 (12)	38.2 (13)	23.5 (8)	2.9 (1)	0.0 (0)	— (3)
卸売	40.7 (11)	41.2 (12)	29.6 (8)	6.1 (3)	18.5 (5)	25.6 (7)	33.3 (9)	11.1 (3)	29.6 (8)	18.5 (5)	29.6 (8)	11.1 (3)	7.4 (2)	33.3 (9)	29.6 (8)	37.0 (10)	0.0 (0)	11.1 (3)	— (2)
小売	0.0 (0)	100.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	50.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	50.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	50.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	— (1)
運輸・郵便	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	25.0 (1)	25.0 (1)	25.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	25.0 (1)	— (1)
サービス	40.0 (6)	49.7 (7)	33.3 (5)	6.7 (1)	11.3 (2)	33.3 (5)	6.7 (1)	6.7 (1)	33.3 (5)	6.7 (1)	33.3 (5)	40.0 (6)	29.7 (4)	33.3 (5)	29.7 (4)	33.3 (5)	0.0 (0)	0.0 (0)	— (1)
その他	40.0 (6)	0.0 (0)	23.0 (3)	6.7 (1)	19.0 (3)	19.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	40.0 (6)	19.0 (3)	19.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	— (1)

その他	0.0	(0)
-----	-----	-----

注1: 網欄は、山口県以上を指す。

注2: 全国の母数は、有効回答企業1万1,242社、山口県は115社

まとめ

2020年12月に発表した『山口県 後継者問題に関する企業の実態調査』では、山口県の企業の後継者不在率は75.3%となり、全国47都道府県で3番目に高かった。2014年調査で3位、2016年・2017年・2018年調査でそれぞれ2位、2019年調査で3位と、依然としてトップ3の高い位置にある。

今回の事業承継に関する企業の意識調査では、事業承継を「経営上の問題のひとつと認識している」企業が69.6%を占めた。「最優先の経営上の問題と認識している」企業（5.2%）とあわせ『経営上の問題として考えている』は74.8%にのぼり、「全国」を7.4ポイント上回った。後継者不在率が高いエリアでもあるだけに、「全国」より事業承継への関心も高いのだろう。

次に、事業承継を円滑に行うためにどのようなことが必要か尋ねたところ、「経営状況・課題を正しく認識」が43.5%で最も高く、「早めに後継者を決定」が40.9%、「現代表（社長）と後継候補者との意識の共有」が39.1%で続いた。いずれも子供・親族への承継が多い『中小企業』の割合が『大企業』よりも高かった。

長引くコロナ禍への対応に迫られて、次世代への事業承継が後回しを余儀なくされている現状でも、経営者の高齢化が進むことなどを考えれば、アフターコロナを見据えた本格的な事業承継へ早期に取り組んでいく必要があるだろう。

【企業からの声】

- ・株式を事業承継以外の目的で売買した場合のみ有税にしてもらいたい（メンテナンス）
- ・従業員の雇用、得意先へのサービス提供の継続を重視し、優秀な後継予定者を確保した（建設）
- ・すでに後継予定者を1年半前に取締役として入社させた。事業承継税制の特例措置を活用し、約2年後に承継させる計画（建設）
- ・後継者はすでに決定しており、3年計画で進めている（食料品製造）
- ・現代表は50歳前であり、事業承継の時期が差し迫っているわけではないが、後継となる候補者の選定に早めに着手していくことがこれからの課題である（建設）
- ・重要性をもって認識している（文具卸）

【問い合わせ先】 株式会社帝国データバンク 山口支店 担当：若田部
TEL：083-974-5550 FAX：083-974-5551

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。
著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。